

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、良好な雇用環境を背景に内需が底堅く推移しており、総じて横ばい圏の動きが見込まれる。ただし、貿易摩擦に関する米中協議、Brexit等の動向次第では景気が下押しされる可能性がある。
米国経済	米国経済は、雇用環境や個人消費の底堅い動きが景気を下支えすると思われるものの、米中貿易摩擦の不透明感が根強く企業の生産活動などに減速感がみられるなか、下振れリスクには注意が必要である。
短期金利	短期金利は、日銀による現行の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、マイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、世界経済の減速が意識されるなか、各国の中央銀行も緩和姿勢を強めていることから、需給環境も良好さを維持しつつマイナス圏での推移が継続すると予想する。
株式市場	株式市場は、米中貿易摩擦やイラン情勢の緊迫化といったリスク要因のほか、円高への警戒感が上値を抑えると予想されるものの、バリュエーション面は割安感が強いことから、米国株式市場の動向を見ながら底堅い推移を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、7月のFOMCで利下げが見込まれるなか、目先は軟調な展開が予想されるものの、利下げの織り込みが相応に進展していることや下値では実需などのドル買いが相場の支えになると思われ、下落余地は限定的になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	4月	5月	6月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.067%	0.067%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	▲0.050%	▲0.100%	▲0.165%	▲0.200~0.000% (▲0.170~▲0.110%)
日経平均	22,258	20,601	21,275	19,500~22,500円 (21,000~22,500円)
ドル/円相場	111.42	108.29	107.85	105.00~111.00円 (106.50~108.50円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が7月1日に公表した「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観、2019年6月調査)によると、企業の景況感を示す業況判断DI値は、大企業製造業で3月調査比▲5ポイントの7となり、2四半期連続の悪化となった。一方、非製造業については3月調査比+2ポイントの23と小幅ながら改善する形となった。

先行きについては、米中の通商交渉の進展や半導体市況の回復への期待感から、大企業・製造業の業況判断DIは7と横ばいの見通しとなっている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、良好な雇用環境を背景に内需が底堅く推移している一方、世界経済の減速を背景とした外需の不調により輸出や生産活動にやや弱さが見られ、総じて横ばい圏の動きが見込まれる。

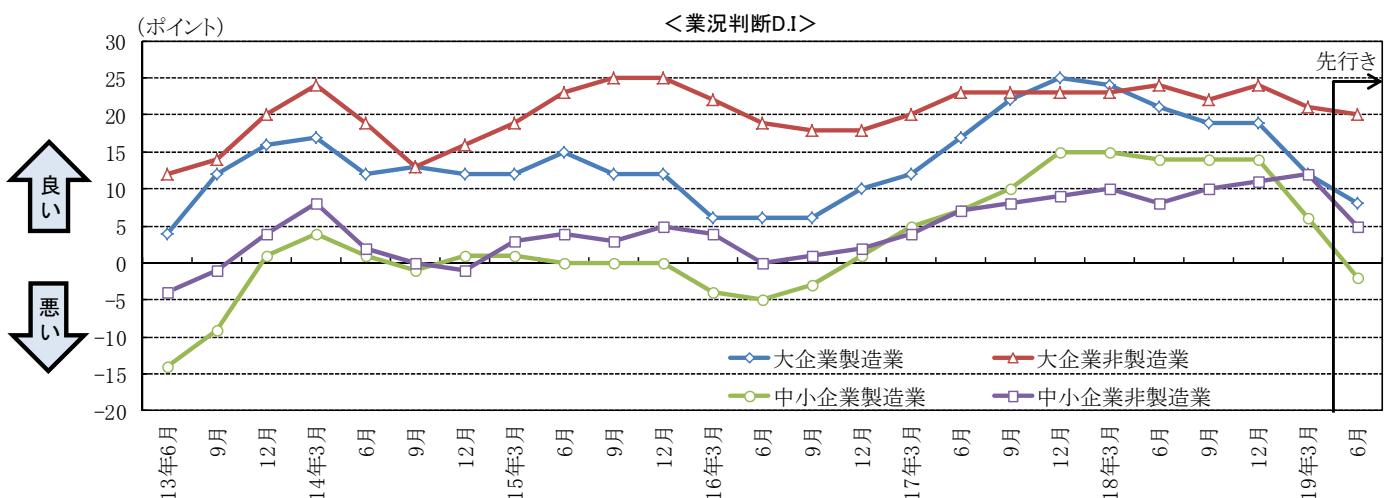
生産面では、5月の鉱工業生産指数(季調値、速報)は、前月比+2.3%の105.2と2ヵ月連続で上昇した。一方、先行きについては製造工業生産予測調査では6月は同▲1.2%、7月は同+0.3%となり、慎重な見通しが示されている。

需要面では、5月の新設住宅着工戸数は、持家が増加基調にあるものの、貸家は減少傾向が続いており、前月比▲3.3%の90.0万戸と2ヵ月連続で減少した。一方、5月の機械受注統計(季調値、船舶・電力除く民需)は、前月比▲7.8%と4ヵ月ぶりに減少したが、先行指標が足許で下げ止まりの兆しを見せており、日銀短観からも投資計画は底堅さが示されているなど、設備投資には先行きに明るい兆しも見られる。また、5月の実質消費支出(速報、季調値、2人以上の世帯)は、前年比+4.0%と6ヵ月連続で増加するなど、堅調な雇用情勢を背景に底堅く推移している。

以上より、国内経済は生産活動に足踏み感が出ているものの、内需では良好な雇用環境を背景に底堅さがみられ、総じて横ばい圏の推移が見込まれる。しかし、貿易摩擦に関する米中協議、Brexit等の動向には、リスク要因として留意する必要がある。

国内金融政策

日本銀行は、6月19、20日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことで決定した。また、経済の見通しについては「緩やかに拡大している」とし判断を据え置いた。次回会合は7月29、30日に開催。



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す6月のISM製造業景況指数は前月比▲0.4ポイントの51.7と3カ月連続で低下したほか、非製造業景況指数は前月比▲1.8ポイントの55.1と低下した。両指標とも拡大・縮小の分岐点である50を引き続き上回って推移しているものの、米中貿易摩擦の不透明感が継続するなか減速感がみられている。

雇用については、6月の非農業部門雇用者数は前月比+224千人と前月から大幅に改善した。平均時給については前年比+3.1%と横ばいの推移となったものの、失業率は3.7%と低水準を維持しており、雇用の底堅さが確認された。

生産については、6月の鉱工業生産は横ばいとなった。堅調な自動車生産の伸びがみられた一方で、前月堅調だった機械や電力が全体の水準を押し下げた。設備稼働率については前月から低下し、米中貿易摩擦を背景に生産の伸び悩みがみられている。

個人消費については6月の小売売上高は前月比+0.4%となった。自動車・同部品や建設資材が上昇したことが全体を押し上げる要因となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用環境や個人消費の底堅い動きが景気を下支えすると思われるものの、米国の通商政策の影響や世界的な景気減速懸念を背景に企業活動に減速感がみられている。

生産面については、鉱工業生産は横ばいの推移となったものの、ISM製造業景況指数がここもと低下基調で推移しているなか、先行きについても米中貿易摩擦激化懸念を背景に企業の生産活動が停滞するリスクが警戒される。

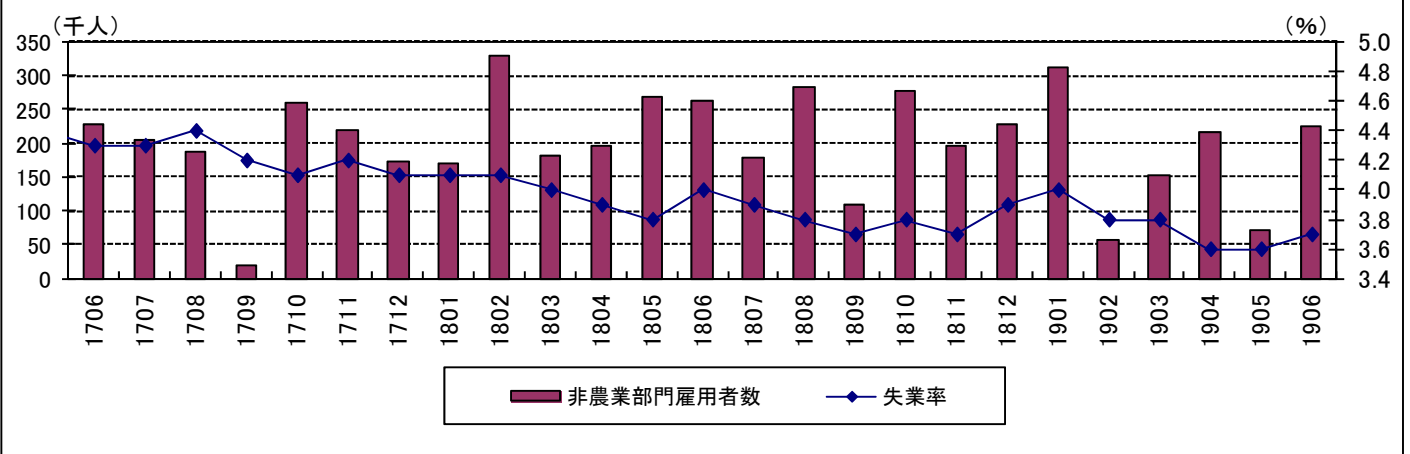
需要面では、足許では雇用環境の底堅さを背景に消費者マインドについては高水準を維持しているほか、消費支出も堅調な動きが継続している。しかし、財政支援の効果の剥落が見込まれるなか、雇用情勢の変化などが生じた場合には、内需の鈍化が顕在化する可能性もある。

FRBは7月にも利下げを実施するとの姿勢を示しており、今後は緩和的な金融政策が米国経済を下支えすると思われるものの、米中貿易摩擦の不透明感が根強く企業の生産活動などに減速感がみられるほか、世界的に様々な不透明感が強まりつつあることから、下振れリスクには引き続き注意が必要である。

米国金融政策

FRBは6月のFOMCで政策金利を2.25%—2.50%で据え置くことを決定した。声明文では、政策金利の維持を意味する「辛抱強くなる」との文言を削除する一方、景気拡大やインフレ目標の維持に向けて「適切に行動する」とし、年内の政策金利の利下げの可能性を示唆した。次回FOMCは7月30、31日に開催。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.07～▲0.06%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある地方銀行、証券会社を中心となった。7月上旬は、取り手の慎重な調達姿勢を受けて、レートは▲0.07%台前半から▲0.07%台後半に小幅に低下する動きとなった。しかし、中旬以降は源泉税揚げによる日銀当座預金残高の減少などを受けて、取り手の調達意欲が強まったことなどから水準を切り上げ、足許は▲0.06%台前半で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.07～▲0.04%台で出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して、0.06%台後半で横ばいに推移している。1週間物については、引き続きマイナス圏で推移した。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、8月は年金の入金がある一方で、法人税等の税揚げがあることから、出合いレートは▲0.08～▲0.01%程度での推移が続くものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

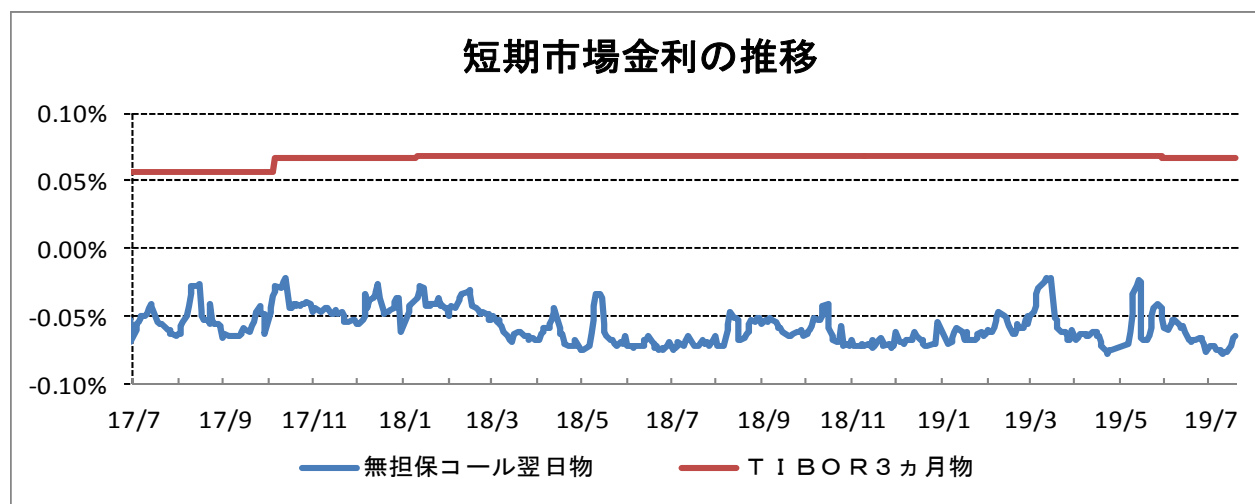
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物同様に横ばい圏での推移を予想する。

日銀は、6月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことを決定した。現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080%～ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020%～ 0.100%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

6月末に開催された米中首脳会談において貿易協議の継続が確認されたことや米国の堅調な経済指標により、国内金利は小幅に上昇する場面がみられたものの、欧米の中央銀行の利下げ観測が強まるなかで、国内長期金利は引き続き▲0.100%を下回っての推移となった。

7月初旬に発表された米国の雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想を大きく上回る結果となったことなどから、米国長期金利の上昇に合わせて国内金利も上昇した。その後、FRBのパウエル議長の議会証言が7月FOMCでの利下げを示唆する内容であったことや20年債入札が順調な結果となったことを受けて、金利は低下する場面もみられた。月末にかけては日米欧の金融政策決定会合を控えて様子見姿勢が強く、国内長期金利は▲0.140%付近でもみ合う展開となっている。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、6月19、20日の金融政策決定会合において、海外経済リスクが大きいとの認識を改めて示したうえで、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成7、反対2）で決定した。フォワードガイダンスについては前回と変わらず、「当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している」との姿勢を示した。次回会合は7月29、30日。

国内長期金利は、世界経済の減速懸念を背景に各国の中央銀行も緩和姿勢を強めていることから、マイナス圏での推移が継続すると予想する。足許では、欧米の中央銀行から利下げを示唆する発言が確認されていることや、景気についても米中貿易摩擦の長期化を背景に持ち直し期待は高まりづらい状況にある。しかしながら、国内においては日銀の追加緩和による副作用への懸念が意識されるなかで、追加緩和への期待は高まりづらいと考えることから、低下余地は限定的と予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.200%~0.000%

(4) 新発債発行状況（7月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	102.42円	▲0.139%	3.92
政府保証債（10年）	0.001%	100.00円	0.001%	—
共同発行公募地方債	0.060%	100.00円	0.060%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

日経平均株価は、6月末に開催された米中首脳会談による貿易協議の再開と対中関税第4弾の発動の見送りを受けたリスクオフの動きから、7月初旬には21,700円台まで水準を切り上げる場面があった。しかし、中旬にかけては米国金融政策を巡る利下げ期待の高まりを背景に米国株式相場が堅調に推移する一方で、円高に対する警戒感などから、日経平均株価は上値の重い値動きが継続し21,500円近辺でのみみ合いの展開となった。

7月下旬にはトランプ大統領の発言により米中貿易摩擦に対する不透明感が意識されるなか、国内企業業績の警戒感もあり一時節目の21,000円を割り込む場面もあったものの、足許では米国企業業績が好調だったこともあり下落分を取り戻す展開となっている。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、米中貿易摩擦やイラン情勢の緊迫化など不透明感が依然として残るものの、米国企業決算に対する期待感や、米国金融政策を巡る利下げ期待の高まりを背景に米国株が堅調に推移することが支援材料となり、底堅い動きを予想する。

注目材料の米国の金融政策に関しては、7月末での予防的な利下げが確実視されるほか、先行きについても利下げ期待が継続すると想定される。一方で、日銀の金融政策は緩和余地が限られるなか、為替相場の円高進行や国内企業決算の動向は国内株式相場の上値を抑える要因と考えられる。こうしたなか、PERやPBRなどのバリュエーション面からみた国内株式相場の割安感は強いことから、持続的な下落局面も想定し難く、米国株式相場を睨みながらの推移が継続すると予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 19,500円～22,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、106円台後半からやや値を戻したものの、上値の重い展開となった。6月末に開催された米中首脳会談で貿易協議の継続や対中追加関税の猶予が決定されたことから円売りが優勢となり108円台を回復した。加えて、7月上旬に発表された予想を上回る米国雇用統計の結果を受けて米国長期金利の低下が一服したこともドルの買戻しにつながり一時108円99銭まで値を戻す展開となった。しかし、その後のパウエルFRB議長の議会証言やFRB高官による講演ではハト派的な発言が多くみられたことから伸び悩み足許では108円付近で推移している。

ユーロ／円相場は、5月下旬以来の高値である123円台半ばから一時121円割れまで下落する展開となった。米中首脳会談の結果を受けてリスク選好の動きが広がるなか、円売り圧力が強まる展開となり一時123円台半ばまで上昇した。しかし、その後は欧州景況感をはじめとする経済指標の悪化が確認されたことやECB高官による追加金融緩和に前向きな発言が相次いだことから早期利下げ期待の高まりとともにユーロ売り円買いが強まり一時120円台後半まで下落した。

(2) 中期的見通し

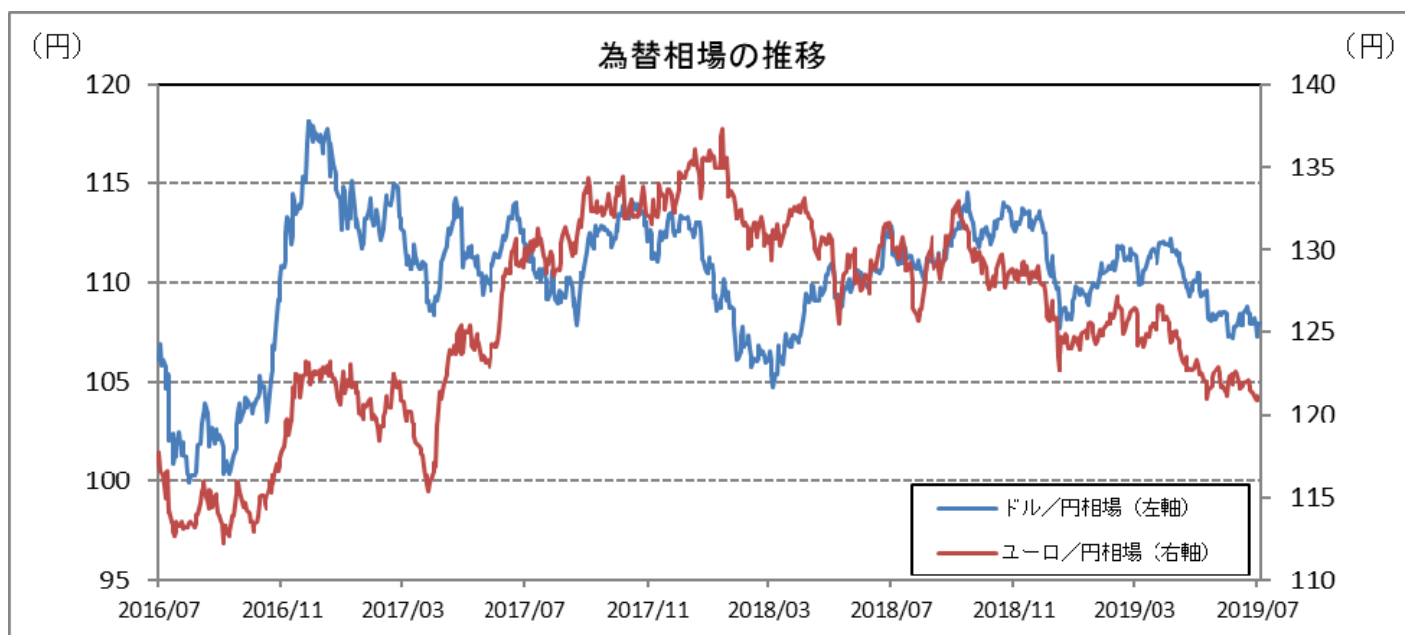
ドル／円相場は、7月末のFOMCで利下げが見込まれることから目先は軟調な展開が想定される。ただし、7月の利下げについて市場の織り込みが相応に進展していることや年初来安値圏で推移するなかで実需などのドル買いも想定されることから、ドルの下落余地は限定的になると予想する。

ユーロ／円相場は、足許の軟調な欧州経済指標の結果やECB高官によるハト派的な姿勢が確認されるおり、ユーロが選好されにくい地合いにある。こうしたなか、英国のEU離脱をめぐる警戒感の高まりなど欧州政治先行き不安も高まっていることから軟調な展開になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 105.00円 ~ 111.00円

ユーロ／円相場 118.00円 ~ 124.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの方、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資のお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの方、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融従事者協会